

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2005年12月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は-5、今回調査の「最近」は-2、「先行き」は0となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると3ポイント改善しており、先行きは2ポイント改善となる見込み。

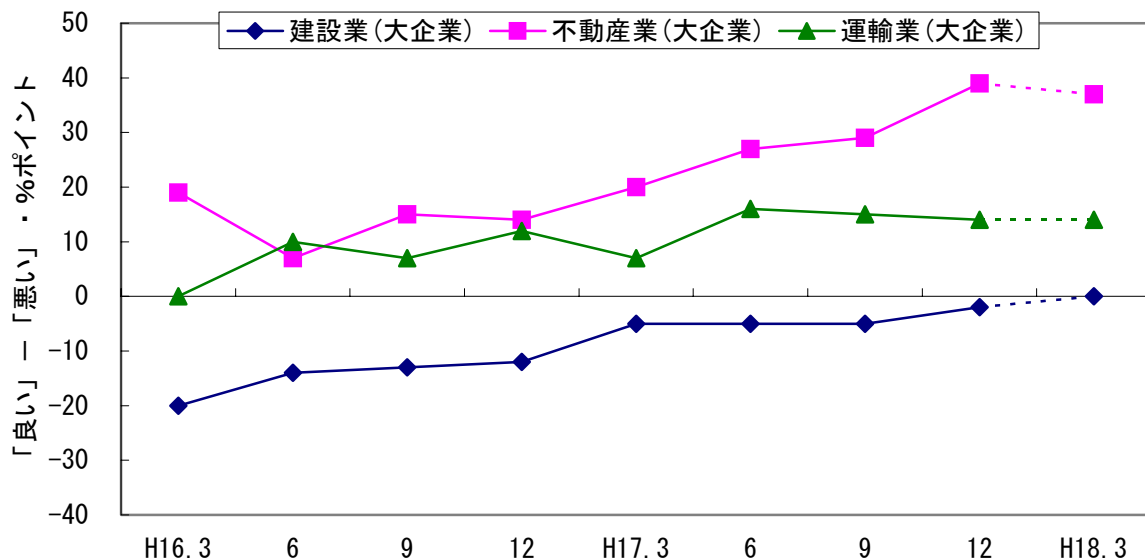
不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は29、今回調査の「最近」は39、「先行き」は37となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると10ポイント改善しており、先行きは2ポイント悪化となる見込み。

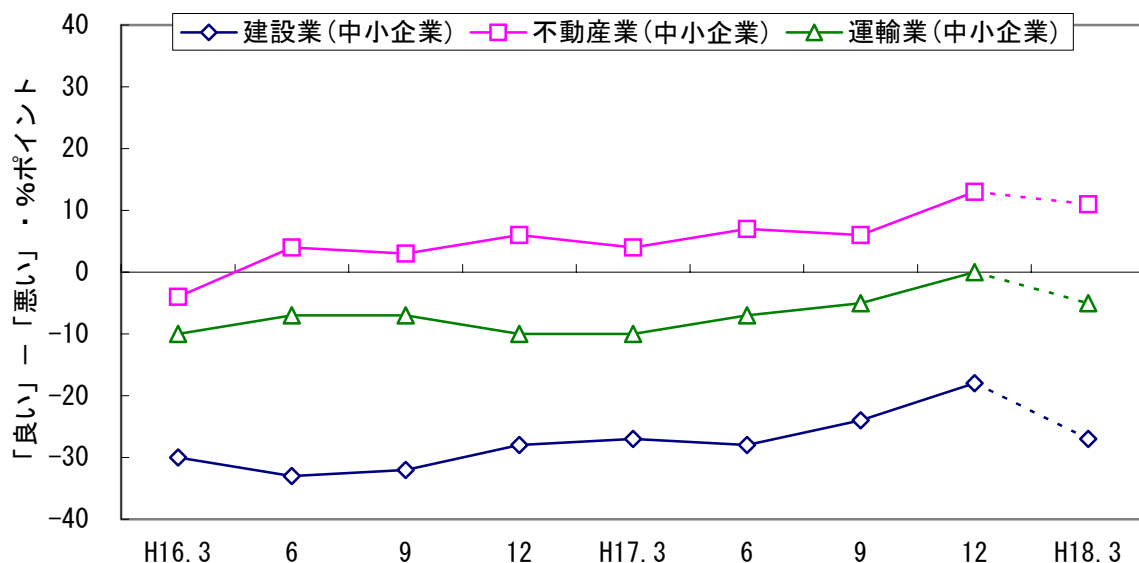
運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は15、今回調査の「最近」は14、「先行き」は14となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると1ポイント悪化しており、先行きは横ばいとなる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

注) 点線は3ヶ月先までの予測値

(2) 雇用情勢

就業者数等（12月調査）

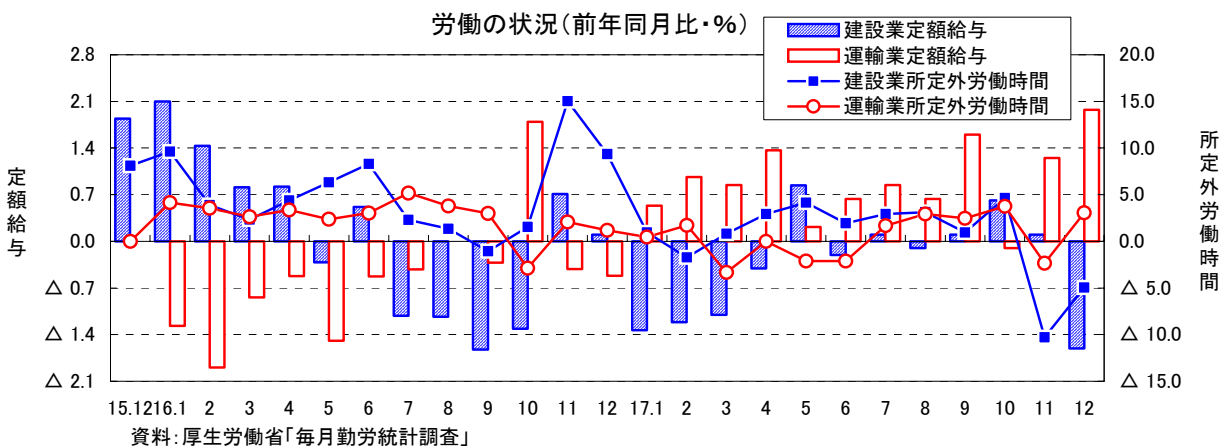
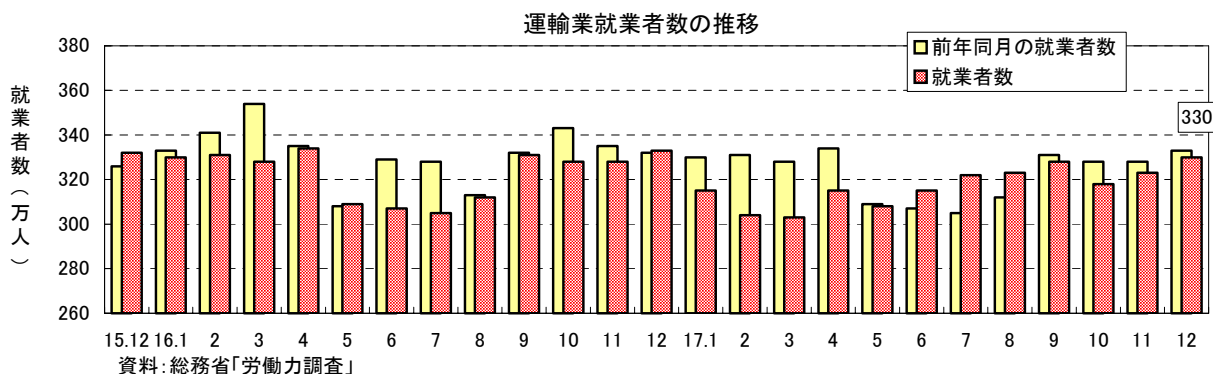
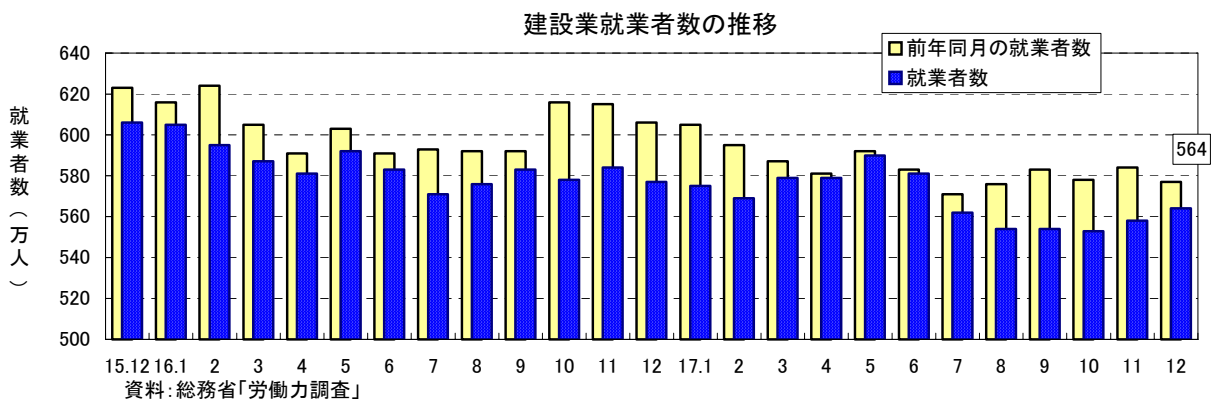
建設業就業者数は564万人で、前年同月比2.3%減少（34ヶ月連続）した。雇用者数は458万人で同3.4%減少（18ヶ月連続）し、うち常雇は同3.1%減少（18ヶ月連続）、臨時雇は同3.8%減少（2ヶ月連続）、日雇は8.7%減少（3ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は330万人で同0.9%減少（4ヶ月連続）、雇用者数は314万人で横ばいとなった。

労働の状況（12月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比で1.6%減少（4ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同0.2%減少（2ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同5.0%減少（2ヶ月連続）となった。

運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は2.0%増加（2ヶ月連続）、総実労働時間指数は同0.7%増加（5ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同3.0%増加（先月の減少から再び増加）となった。



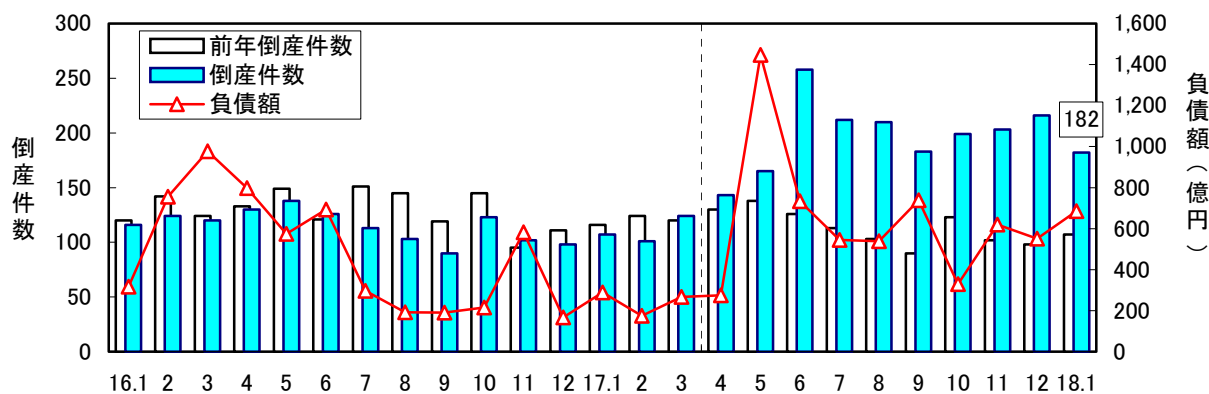
(3) 倒産

1月

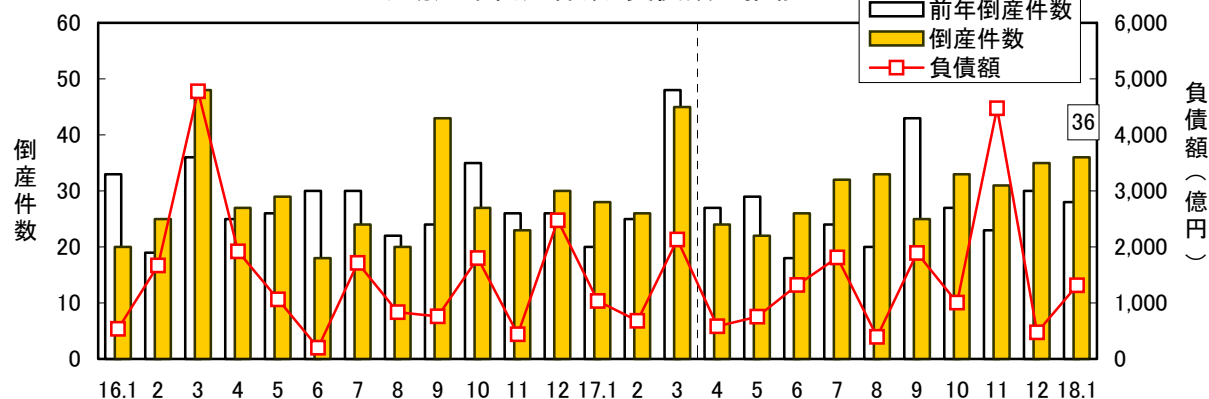
全産業の倒産件数は 730 件で、前月比 3.7%減少となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は 182 件、不動産業の倒産件数は 36 件、運輸業の倒産件数は 26 件であった。

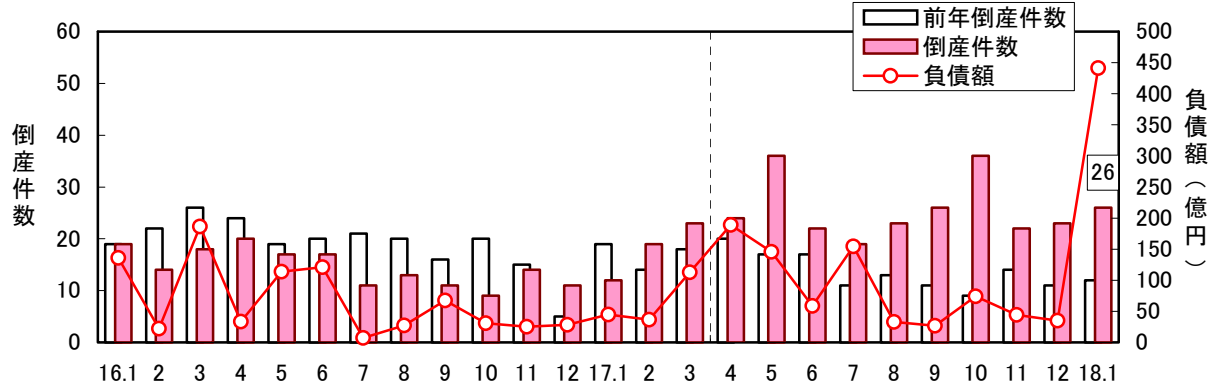
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク

注) H17.4行-夕以降集計対象を変更したことで前年同月との単純比較はできない。
H17.3以前のデータは参考値として掲載。

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（12月確報、季調済）は80.1（平成12年=100）で前月比1.0%低下（2ヶ月連続）、出荷指数は81.9で同1.1%低下（2ヶ月連続）、在庫指数は83.3で同1.5%低下（2ヶ月連続）した。

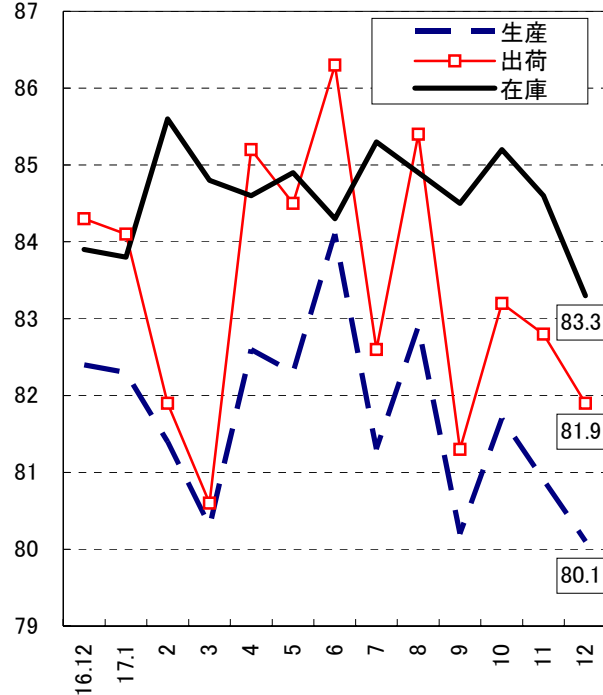
建設用材料（中間財）の企業物価指数（1月）は110.3（平成12年=100）で、前月より0.2%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
(季調済前月比、%、12月)

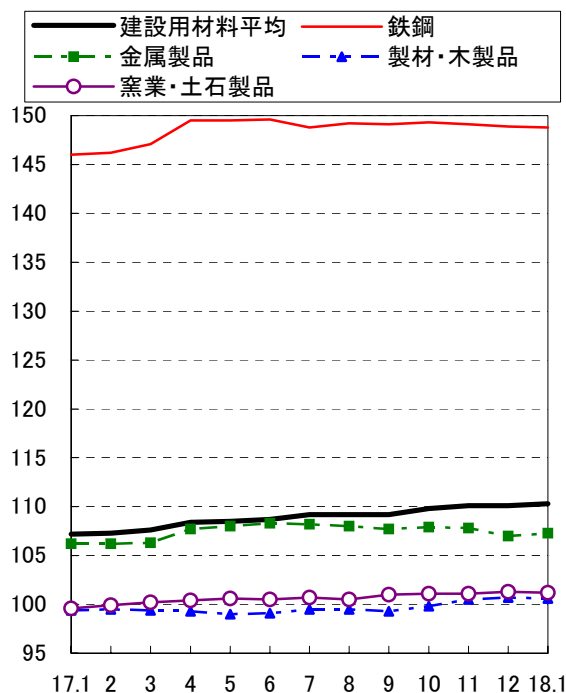
		生産	出荷	在庫
建設財		△ 1.0	△ 1.1	△ 1.5
12月確報値	鉄鋼	0.5	0.6	0.5
	金属製品	2.4	0.0	△ 4.0
	窯業・土石製品	△ 3.4	△ 3.7	△ 1.3
	木材・木製品	△ 2.1	0.0	△ 2.5
建設財 (前年同月比)		△ 3.6	△ 3.9	△ 0.7
(参考) 鉱工業		1.3	1.1	0.3
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		3.7	4.4	5.7

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
(季節調整済・平成12年=100)

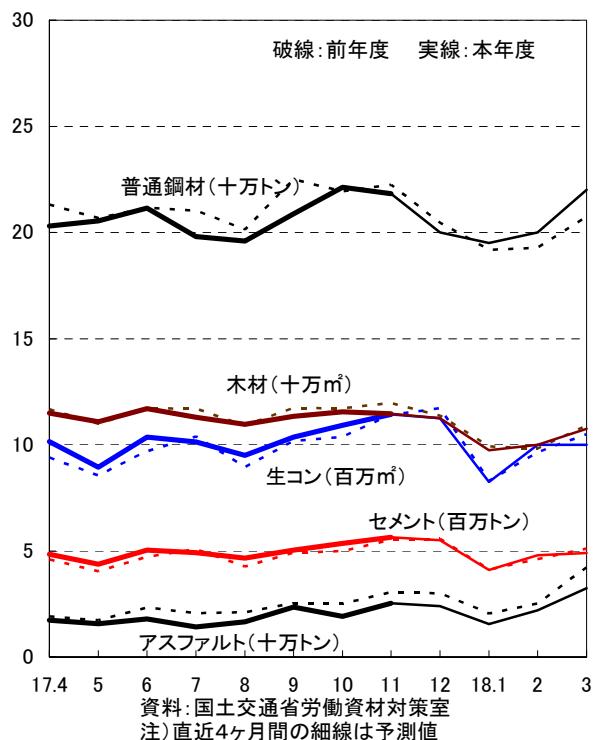


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成12年=100)



資料: 日本銀行

主要建設資材需要量の推移



資料: 国土交通省労働資材対策室
注) 直近4ヶ月間の細線は予測値

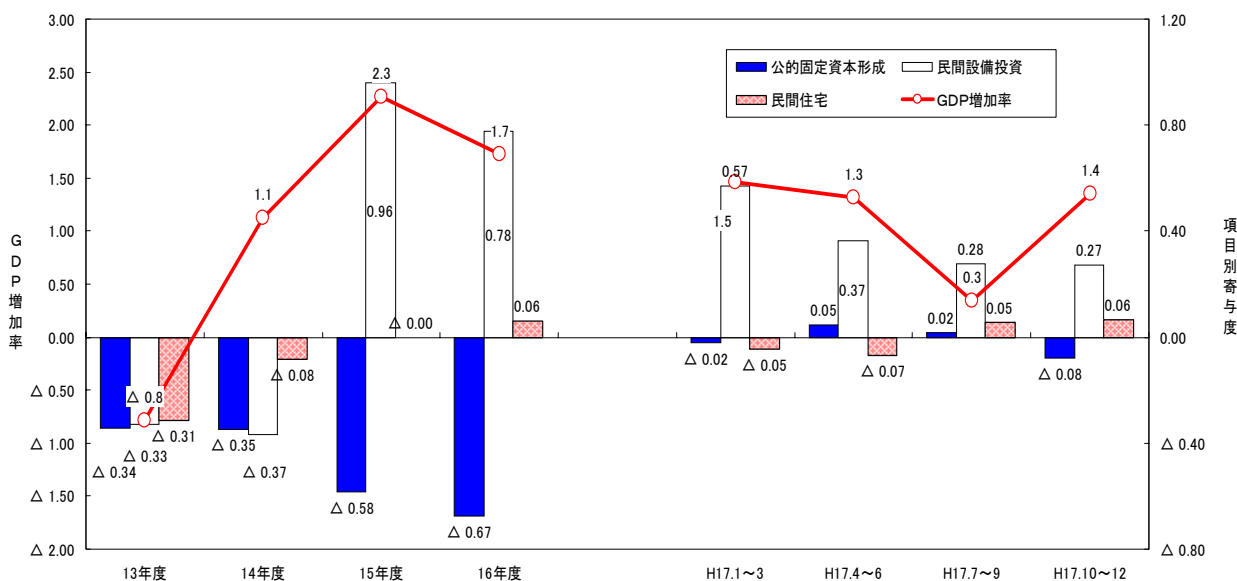
(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	全実 国 質 消 全 費 世 支 帯 出	全 売 国 額 百 （ 既 存 店 販 ）	機 （ 船 舶 ・ 電 力 を 除 く 民 需 ） 注	資 （ 本 除 財 輸 出 送 荷 機 指 械 ） 数	鉱 生 産 工 指 業 数	輸 （ 通 関 額 ベ ー ス ） 出	輸 （ 通 関 額 ベ ー ス ） 入	国 物 内 価 企 指 業 数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企 業 全 倒 産 産 件 業 数	マ （ ネ ー 2 サ + ブ C D ） イ	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 名 通 高 量 （ 大 型 + 特 大 車 ） 全 線 平 均
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	（ 季 ） 前 期 比	（ 季 ） 前 期 比	（ 季 ） 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	（ 季、 倍 ）	（ 季、 % ）	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 （ 円 ）	前 年 同 期 比
平成14年度	0.1	△ 2.3	△ 3.7	△ 5.4	2.8	8.5	3.8	△ 1.7	0.56	5.4	13.0	2.9	7,973	△ 0.2
15	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.2	△ 0.5	0.69	5.1	△ 0.6	1.6	11,715	0.3
16	△ 0.2	△ 3.2	6.5	11.4	4.1	10.1	12.3	1.5	0.86	4.6	△ 9.5	1.9	11,669	2.4
17年1~3月	△ 0.9	△ 3.0	0.8	△ 1.0	1.7	3.8	10.0	1.3	0.91	4.7	△ 8.6	2.0	11,669	2.6
4~6月	△ 1.7	△ 0.4	0.8	4.7	△ 0.4	4.3	14.1	1.8	0.95	4.5	31.6	1.7	11,584	4.4
7~9月	△ 1.1	△ 0.1	2.1	△ 0.5	△ 0.2	7.4	16.8	1.6	0.97	4.3	45.2	1.8	13,574	2.3
10~12月	1.0	1.2	4.1	2.2	2.6	13.4	20.6	2.0	0.99	4.3	62.5	2.0	16,111	6.1
平成16年11月	△ 1.3	△ 5.4	11.2	0.6	1.1	13.4	28.1	2.1	0.91	4.6	5.7	2.0	10,899	△ 12.5
12	△ 3.5	△ 2.8	△ 7.1	2.4	△ 0.2	8.8	11.1	1.9	0.90	4.5	△ 1.2	2.0	11,489	0.9
平成17年1月	0.5	0.7	△ 1.5	4.3	3.2	3.2	11.4	1.4	0.91	4.5	△ 3.3	2.0	11,388	△ 0.8
2	△ 3.7	△ 7.2	4.8	△ 10.9	△ 2.3	1.7	11.4	1.3	0.91	4.7	△ 11.6	1.9	11,741	4.6
3	0.0	△ 3.2	1.9	1.9	△ 0.2	6.1	7.7	1.4	0.91	4.5	△ 10.6	2.1	11,669	3.8
4	△ 3.0	△ 0.5	△ 1.0	12.5	1.9	7.8	12.8	1.9	0.94	4.4	16.3	1.9	11,009	3.2
5	△ 2.0	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.4	△ 2.8	1.4	18.7	1.8	0.94	4.4	19.5	1.5	11,277	5.0
6	△ 0.1	0.7	11.1	△ 0.5	1.6	3.6	11.1	1.4	0.96	4.2	60.1	1.6	11,584	5.2
7	△ 3.7	0.6	△ 4.3	1.7	△ 1.2	4.3	11.7	1.5	0.97	4.4	33.7	1.7	11,900	1.0
8	△ 0.6	△ 1.1	8.2	6.5	1.1	9.1	21.3	1.7	0.97	4.3	64.3	1.7	12,414	3.0
9	1.0	0.0	△ 10.0	△ 11.0	0.4	8.8	17.5	1.7	0.97	4.2	39.2	2.1	13,574	3.1
10	2.0	△ 0.4	4.8	6.3	0.6	8.0	17.9	2.0	0.98	4.5	75.5	2.0	13,868	0.0
11	0.0	3.1	2.3	1.2	1.5	14.7 P	16.7	1.9	0.99	4.6	52.9	2.1	14,872	18.9
12	0.8	0.9	6.8	3.0	1.3	17.5 P	27.4	2.2	1.00	4.4	58.9	1.9	16,111	1.7
平成17年2月								P 2.7			46.6 P	1.9	16,650	

注) Pは速報値。企業倒産件数は、H17.4以降統計方法変更のため参考値として掲載。

GDP増加率と寄与度(前期比, 実質)



資料：内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。